

氏 名	さし だ とも ひさ 指 田 朝 久
学位(専攻分野)	博 士 (情 報 学)
学位記番号	論 情 博 第 78 号
学位授与の日付	平 成 19 年 7 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	企 業 の リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 構 築 の た め の 人 材 育 成 プ ロ グ ラ ム の 開 発

論文調査委員 (主査) 教授 林 春 男 教授 田 中 克 己 教授 河 田 恵 昭

論 文 内 容 の 要 旨

阪神淡路大震災では安否確認や水カンパンの備蓄といった従来の災害対策が機能したものの、危機管理としての災害対応(ポストイベント)が上手くいかなかったことから、①事故災害対応は経営者が関与する経営問題である、②事前準備の良否が災害対応の結果を左右する、③臨機応変の指揮ができる人材の育成が必要、という3つの課題を明確にした。

この解決のため、「企業の災害対応力強化のためのフレームワーク」を明確にした。①災害対応の知識やナレッジ・ノウハウの蓄積・維持継承のためのマニュアルを基盤に置く、②企業と顧客・取引先・市民など関係者を含んだリスクマネジメントシステムを導入する、特に顧客・取引先・市民との関係では事業継続の考え方を導入する、③災害対応を実施する経営者と従業員の人材育成プログラムを提供する、最後に経営者への外部環境として、法律・評価制度の充実や各種ガイドラインの提供、また学会やNPO等の支援を位置付けた。

本論文ではこれらの全体像を把握したうえで、リスクマネジメントシステムや事業継続の導入、ISOの考え方に則った地震対策危機管理マニュアルの導入を行い、さらにカトリーナなどの実際の災害対応の現状をみるに危機管理において依然として残る課題である人材問題を明確にし、それを補うための人材育成プログラムの開発を行ったものである。

1) リスクマネジメントシステムと事業継続

経営者が関与する仕組みを構築するために国際標準規格である品質管理、環境管理情報セキュリティなどPDCAを繰り返し継続的改善をめざすマネジメントシステムを応用し「JISQ2001リスクマネジメントシステム構築のための指針」の制定に関与し、その中で企業の災害対応などの活動を「理想的なリスクマネジメントの進め方」として整理した。経営者の柱と①全社リスク対策②、地震、特許、法務、など個別リスク対策、③災害発生時の緊急対応、復旧対応の3つのフェーズを明らかにした。さらにJISQ2001を地震リスクに適合させた地震防災規格を提案し、これを元に地震発生後も企業の製品やサービスの供給を継続させる仕組みである内閣府事業継続ガイドラインの構築を行った。

2) ISOの考え方に則った地震対策危機管理マニュアルの開発

企業の災害時の対応をひとつの製品と捉え品質管理の対象とすることにより、災害対策に国際標準規格ISO9000sを適用する。災害対策の円滑な運用を支援するために、災害対策の方針、規定、ノウハウなどを集大成し、①危機管理マニュアル、②業務手順書、③業務指示書、④業務報告書の4段階のレベル設定を行うことにより、経営者や各部門、管理職、担当者などが平時には十分な文章量で学び、引継ぎが出来る、有事にはチェックリストとして実践的なマニュアルを構築した。

3) 人材育成プログラム

地域安全学会人材育成特別委員会企業分科会座長として、企業の災害対策および危機管理の実践力の向上のために、災害対策経験者や有識者が有する知見、ノウハウなどの掘り起こし作業を通して、要求される能力である危機対応に関するコンピテンシーに着目し体系化することによる、人材育成カリキュラムを開発した。日常のリスクマネジメントシステムと災害時のICSなどを枠組みに、経営者、管理部門、現業部門等の企業の役割階層別、標準・選択・上級の難易度別にコンピテン

シーを整理した34講座（24講義，10演習）を構築した。各講座は講義45分，演習90分のシラバスを構築しモデル講義の構築も実施した。

今後の取組み

開発した人材育成プログラムは，副理事長を務めるNPO事業継続推進機構が開発・実施する事業継続管理者資格制度に適用し，日常の事業継続の推進を行う事業継続主任管理者資格，また災害発生時の事業継続指揮者資格のそれぞれに適合し，実践していく予定である。

論文審査の結果の要旨

本論文は，阪神淡路大震災とその後の日本企業の不祥事や米国のカトリナ災害などを踏まえて，災害対応における①経営者の関与，②事前準備の重要性，③臨機応変な指揮者の育成という3つの課題を明確にし，企業の災害対応力強化のためのフレームワークとして①リスクマネジメントシステム，②ISOの考え方に則った地震対策危機管理マニュアル，③コンピテンシーに着目した人材育成プログラム，そして外部環境として政府，学会，NPOを位置付け，フレームのそれぞれを開発したものである。本研究の成果は以下の3点に要約出来る。

- 1) 企業のリスクマネジメントの実際を模式図化し，災害対策にPDCAを繰り返すことにより継続的改善を実施するマネジメントシステムを取り入れ，従来の日本企業の災害対策が安否確認とハード対策に偏っていた点を是正し，事業継続を含むソフト対策の重要性を明確にした。
- 2) 企業の災害対応をひとつの製品と捉え，品質管理の国際標準規格であるISO9000sの考え方を適用させた。経営の視点を明確にしたこと，災害対策の方針，規定，ノウハウなどを集大成し，日常時の災害対応情報の蓄積・維持・継承および災害時の実践的なマニュアルを構築した。
- 3) コンピテンシーに着目し，日常からの準備も含めて災害時に臨機応変な対応が出来る指揮官をはじめ，企業の経営者や従業員の身に付けなければならない災害対応能力を集大成し，体系的に整理したカリキュラムを作成した。また，この成果を事業継続推進機構の資格試験で実践する。

本論文は，フレームワークを明示することにより，災害対応の促進は単独のアプローチでは限界があり，何重にも仕組みを仕掛けた総合的なアプローチが必要であることを明確にした。また，企業の経営者および従業員が身に付けるべき要求事項が明らかになり，災害対策の指導を従来の各個人の芸術の域から脱皮させ，多くの人々が共通の理解のうえに発展させることができる基盤を作り上げた点で高く評価でき，災害対応研究と実践に大きな貢献を果たすと考えられる。

よって，本論文は博士（情報学）の学位論文として価値あるものと認める。

また，平成19年6月28日実施した論文内容とそれに関連した試問の結果合格と認めた。